



## 第8期 決算公告

平成 22 年 6 月 24 日

北九州市小倉北区米町二丁目 2 番 1 号  
株式会社スターフライヤー  
代表取締役社長 米原 慎一

**貸借対照表**  
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	2,007,142	営業未払金	807,204
営業未収入金	674,523	短期借入金	456,400
商品	11,960	リース債務	6,151
貯蔵品	169,014	未払金	644,845
前渡金	155,420	未払法人税等	32,266
前払費用	315,516	未払消費税等	84,574
未収入金	174,973	繰延税金負債	2,584
その他	89,195	ポイント引当金	4,452
流動資産合計	3,597,747	デリバティブ債務	520,019
		その他	42,256
		流動負債合計	2,600,756
<b>II 固定資産</b>			
<b>1. 有形固定資産</b>		<b>II 固定負債</b>	
建物	89,347	長期借入金	192,800
構築物	741	リース債務	16,200
航空機材	157,250	その他	155,418
機械及び装置	26,239	固定負債合計	364,418
車両運搬具	5,294	<b>負債合計</b>	2,965,175
工具、器具及び備品	65,227		
リース資産	18,759	<b>(純資産の部)</b>	
有形固定資産合計	362,860	<b>I 株主資本</b>	
<b>2. 無形固定資産</b>		<b>1. 資本金</b>	5,833,596
商標権	12,800	<b>2. 資本剰余金</b>	
ソフトウェア	139,719	資本準備金	1,481,554
リース資産	3,217	資本剰余金合計	1,481,554
その他	522	<b>3. 利益剰余金</b>	
無形固定資産合計	156,259	その他利益剰余金	
<b>3. 投資その他の資産</b>		繰越利益剰余金	△ 5,551,594
関係会社株式	9,000	利益剰余金合計	△ 5,551,594
差入保証金	568,868	株主資本合計	1,763,555
その他	1,778		
投資その他の資産合計	579,646	<b>II 評価・換算差額等</b>	
固定資産合計	1,098,767	繰延ヘッジ損益	△ 32,216
		評価・換算差額等合計	△ 32,216
		<b>純資産合計</b>	1,731,339
<b>資産合計</b>	4,696,514	<b>負債及び純資産合計</b>	4,696,514

## 損益計算書

〔平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで〕

(単位:千円)

科目	金額	
<b>I 営業収入</b>		16,965,360
<b>II 事業費</b>		14,732,400
営業総利益		2,232,960
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		1,671,836
営業利益		561,123
<b>IV 営業外収益</b>		
受取利息	1,829	
デリバティブ評価益	32,108	
その他	19,811	53,749
<b>V 営業外費用</b>		
支払利息	25,686	
為替差損	290,038	
その他	5,083	320,808
経常利益		294,064
<b>VI 特別損失</b>		
固定資産除却損	1,467	1,467
税引前当期純利益		292,596
法人税、住民税及び事業税	11,152	
法人税等調整額	2,584	13,736
当期純利益		278,860

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・貯蔵品

航空機部品 移動平均法による原価法

その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）および航空機材は定額法、それ以外については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

航空機材 8年

工具、器具及び備品 3年～20年

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 引当金の計上基準

- ・ポイント引当金

スターリンク会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当期末における将来の使用見込額を計上しております。

#### (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### (8) 収益の計上基準

営業収入のうち旅客収入の計上は、搭乗基準によっております。

#### (9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

### ポイント引当金

従来、顧客に付与したポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、将来のポイント使用率を合理的に見積もることができるようになったことから、当事業年度より将来の費用負担見込額についてポイント引当金として計上する方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ 4,452 千円減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 401,675 千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金 175,880 千円

以下の取引について担保に供しております。

銀行信用状取引

デリバティブ取引（コーポンスワップ取引および通貨オプション取引）

また、営業未収入金および未収入金合計のうち 300,000 千円は、当座借越契約の担保として譲渡担保が設定されております。

(3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 811 千円

短期金銭債務 7,480 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（すべて評価性引当額）の発生の主な原因は、繰越欠損金、減価償却超過額、未払航空機燃料税であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、未収還付税金であります。

## 4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 13円19銭

(2) 1株当たり当期純利益 2円21銭

---

この決算公告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。